

経営比較分析表（令和元年度決算）

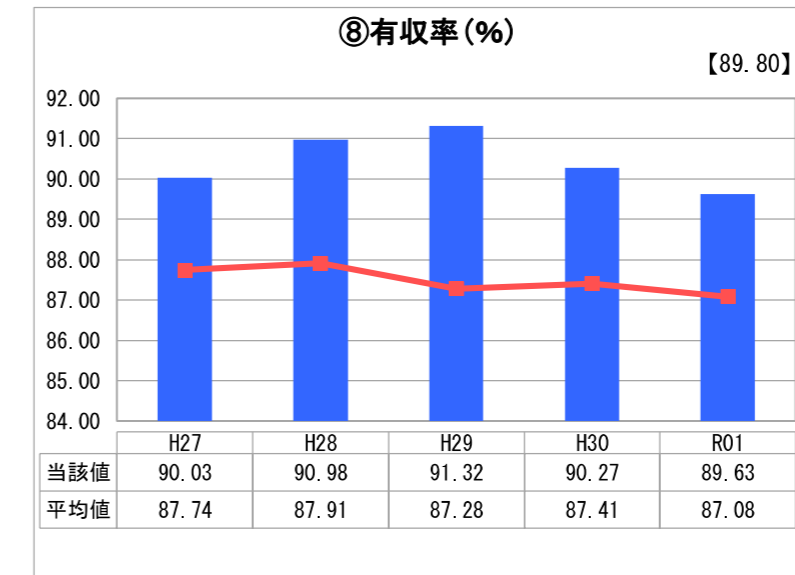
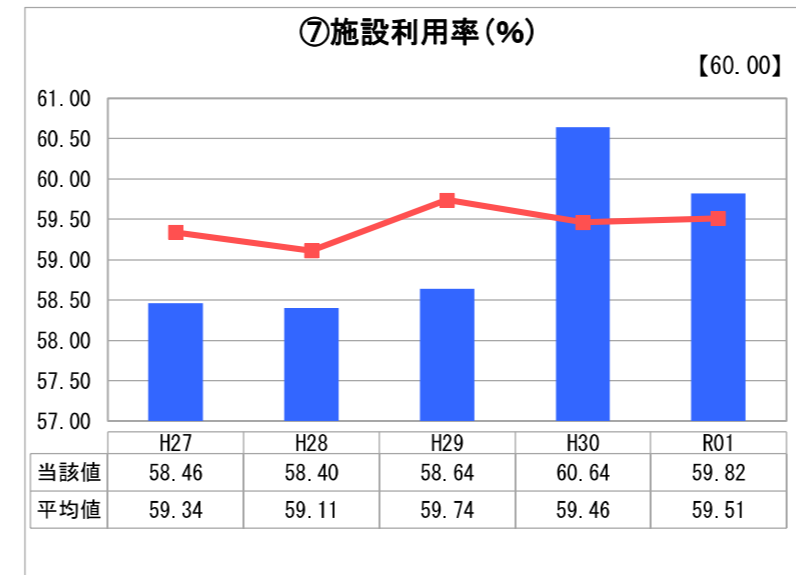
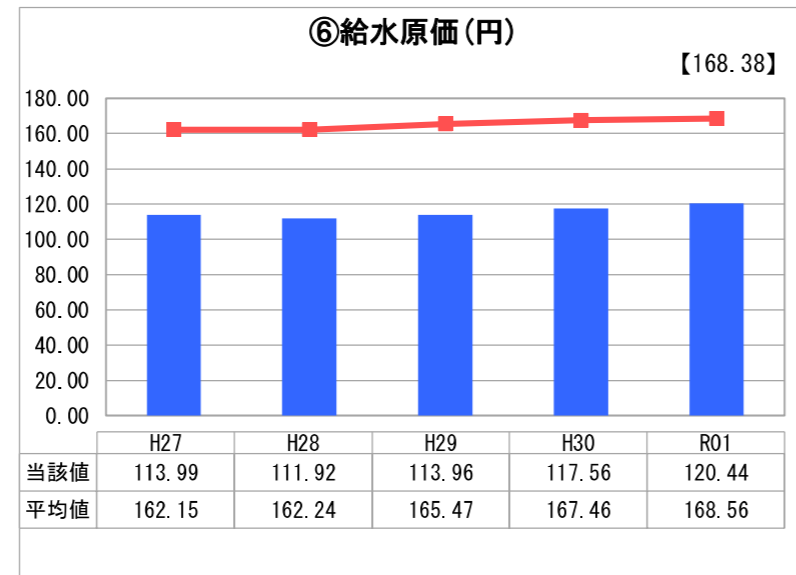
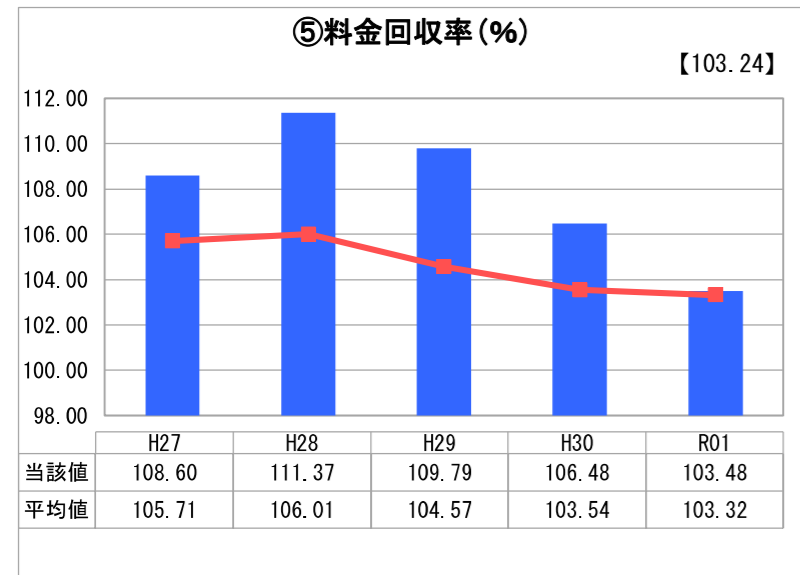
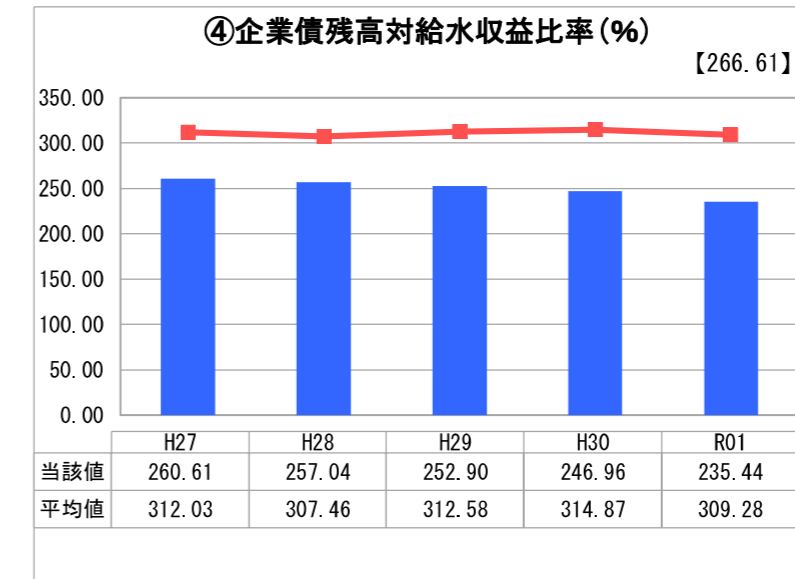
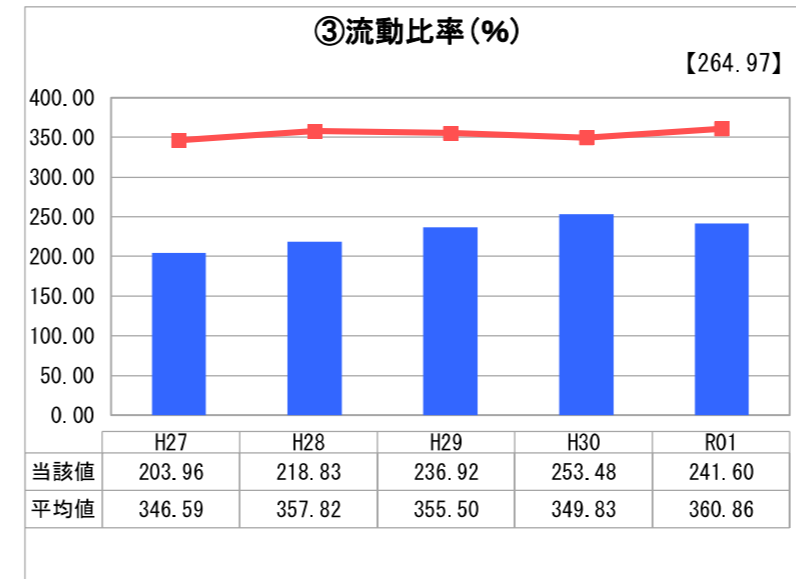
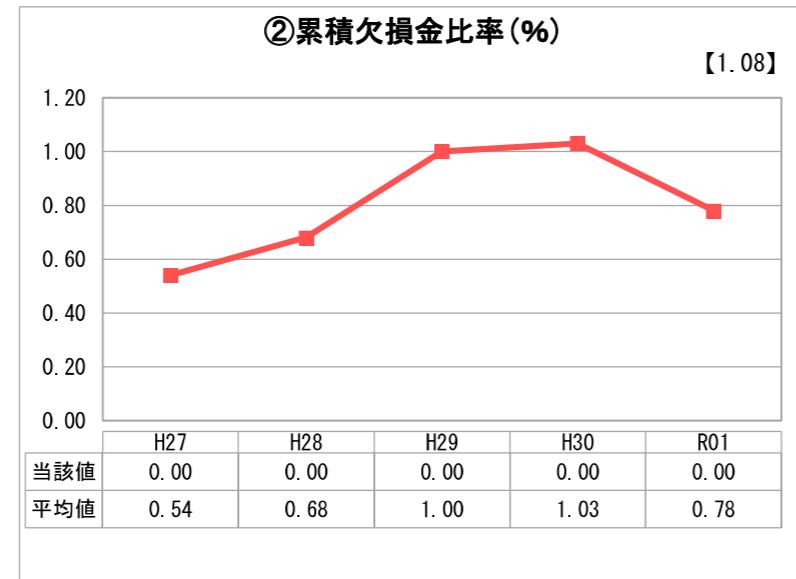
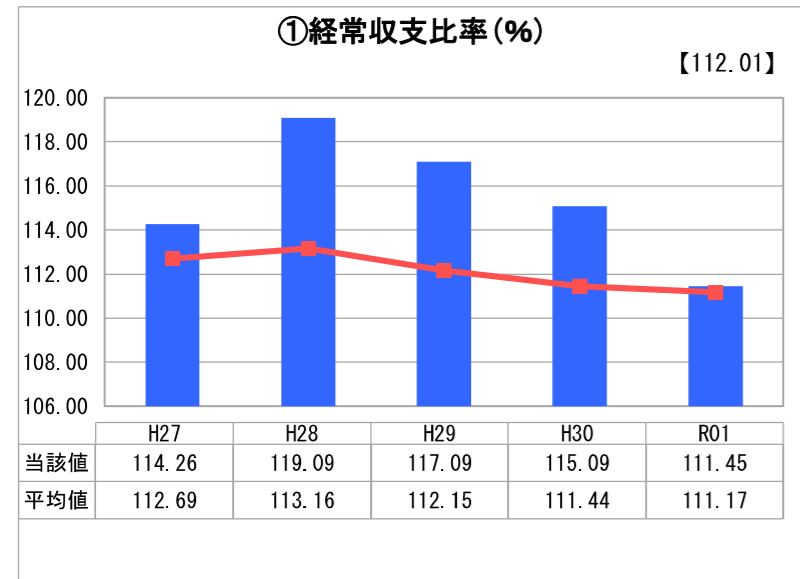
埼玉県 本庄市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	76.87	99.81	1,903	

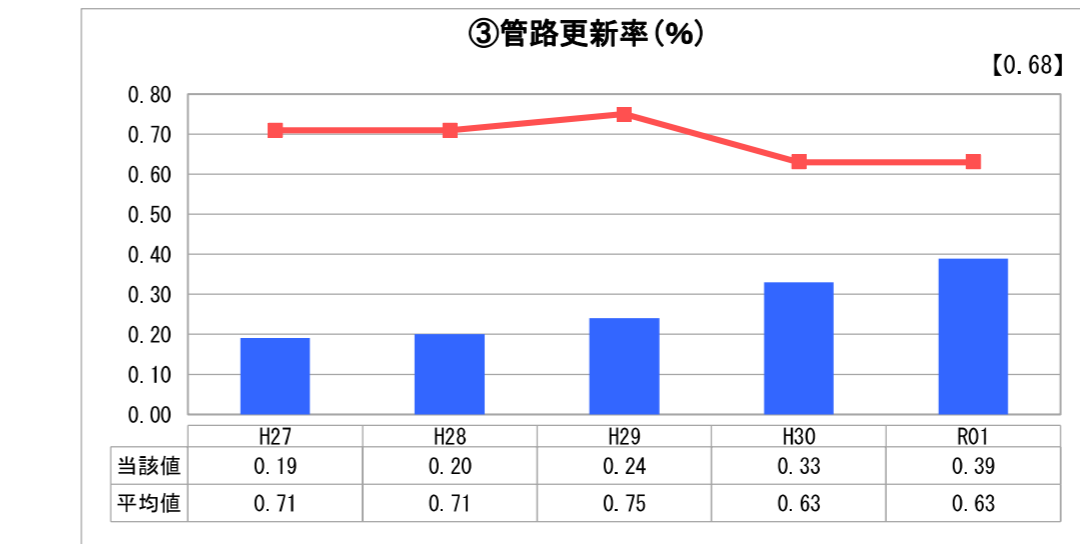
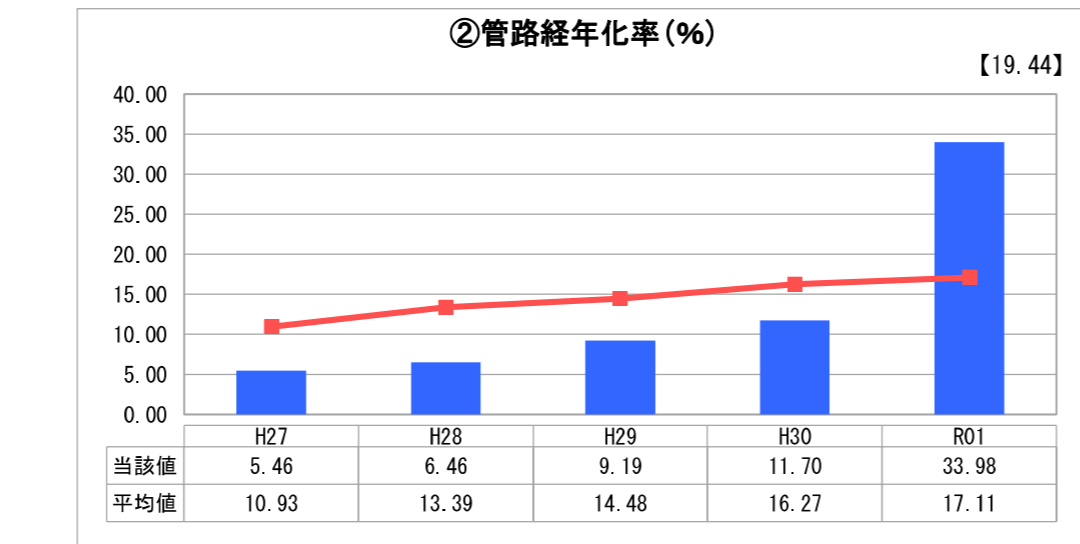
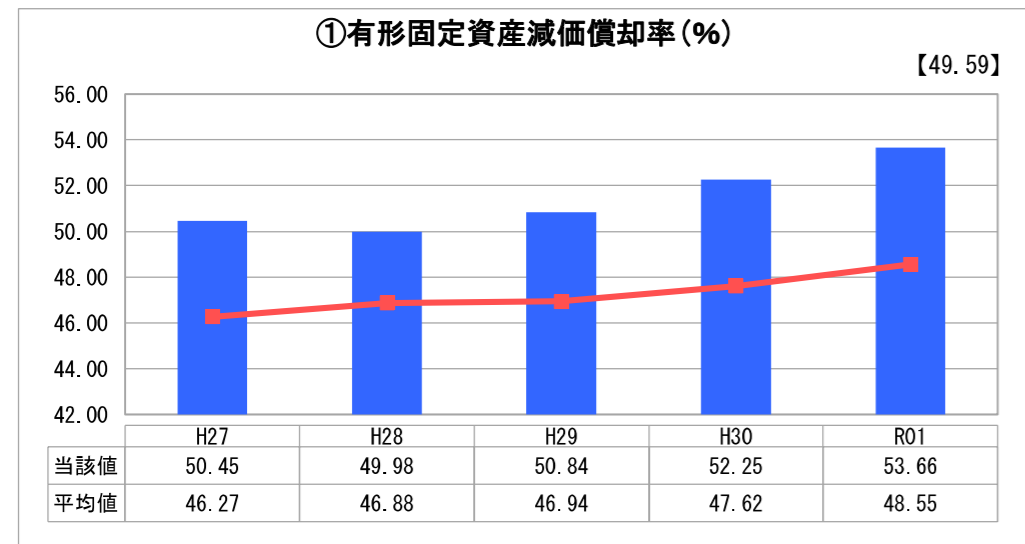
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
78,243	89.69	872.37
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
78,377	72.94	1,074.54

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率
給水収益が減少傾向にある一方で、経常費用が継続的に増加しており、経常収支を示す指標は100%以上を維持しているものの、低下傾向にある。
- ②流動比率
手元資金は増加しているものの、当年度に償還する企業債が増加したことにより低下した。類似団体・全国平均を下回っているものの、企業債残高は減少しており、経営の安定性は確保されている。
- ③企業債残高対給水収益比率
企業債の新規発行に際し、一定の抑制策を講じていることにより、企業債残高は年々減少しており、類似団体・全国平均との比較においても下回っている状況である。
- ④料金回収率
類似団体・全国平均を上回っているものの、給水原価が上昇傾向にある一方で、供給単価が減少したことにより、平成29年度以降低下している。
- ⑤給水原価
委託料などの費用が増加傾向にあり、上昇したものの、類似団体・全国平均を大きく下回っている。
- ⑥施設利用率
施設利用率は、配水量が前年度と比較して減少したことにより、低下したものの、類似団体・全国平均を上回ることとなった。
- ⑦有収率
平成29年度以降低下傾向にあるものの、漏水調査や漏水修繕等の継続的に実施していることにより、類似団体・全国平均を上回ることとなった。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率
減価償却の進行や浄配水施設の更新工事などの設備投資額が前年度より減少したことから上昇した。
- ②管路経年化率
平成27年度以降管路の更新率は上昇しているものの、法定耐用年数を経過した管路延長の増加により、前年度と比較すると著しく上昇している。
- ③管路更新率
上述のとおり平成27年度以降上昇しているものの、類似団体・全国平均と比較すると低い水準となっている。今後は、平成29年度に策定した「本庄市水道事業ビジョン」に掲げた管路更新延長に基づき計画的に管路更新を進めていく必要がある。

全体総括

経営の健全性や安定性、効率性を示す指標は、類似団体・全国平均と比較しても著しく悪化しているものはなく、概ね良好な事業運営が実現されている。

一方、事業継続に必要な設備や施設の更新率等を示す指標に目を転じると、類似団体・全国平均と比較し、施設や設備の更新や改修に十分な投資がなされていない状況である。

令和元年度決算は、経常収益においては有収水量の減少により給水収益が前年度と比較して減少した。また、経常費用においては、減価償却費や動力費などの費用は減少したものの、委託料は年々増加の一途を辿っている。

給水収益が継続的に減少しているなか、「本庄市水道事業ビジョン」を基に、経営基盤の強化と安定化を図りつつ、老朽化した施設の更新や耐震化等を計画的に推進していく必要がある。

経営比較分析表（令和元年度決算）

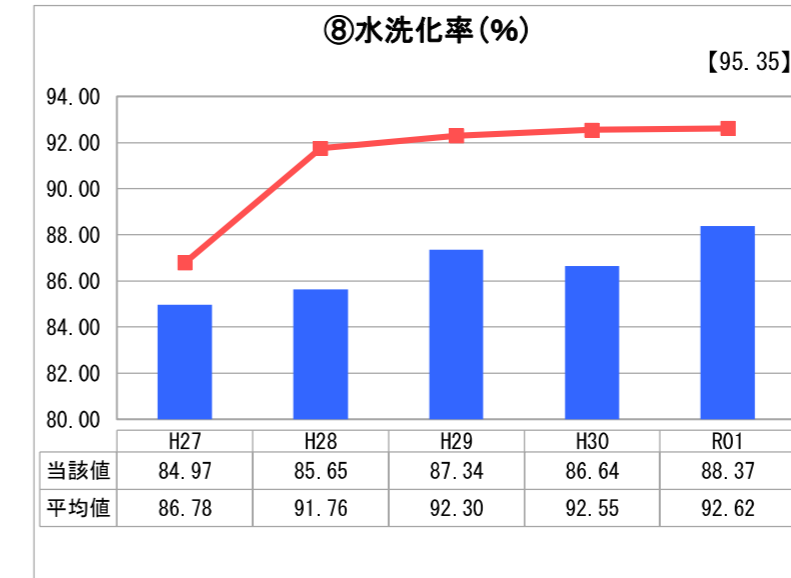
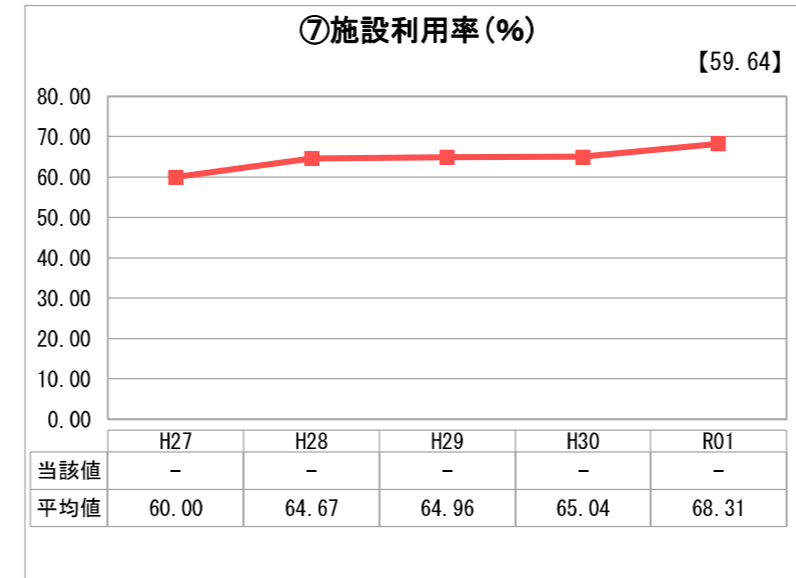
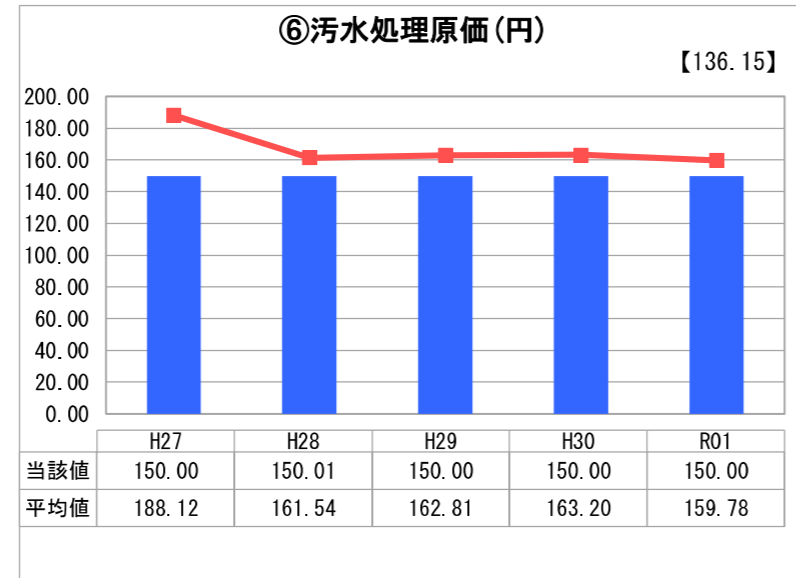
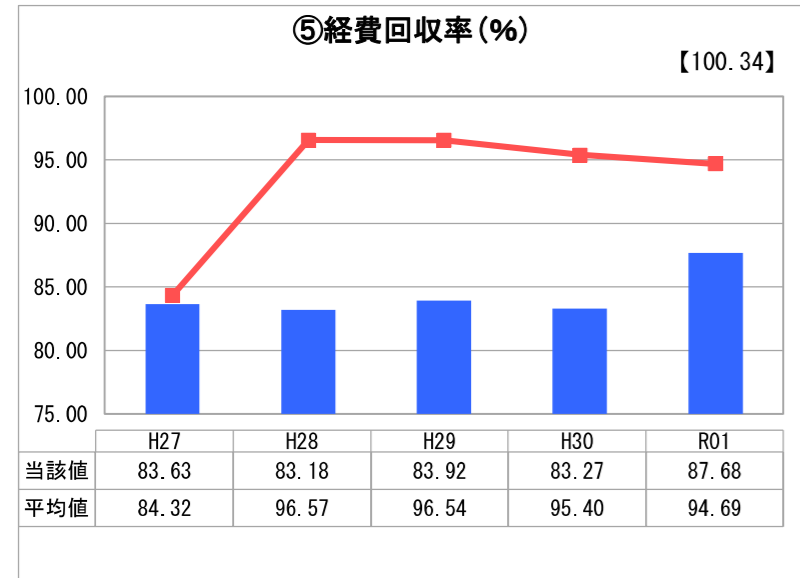
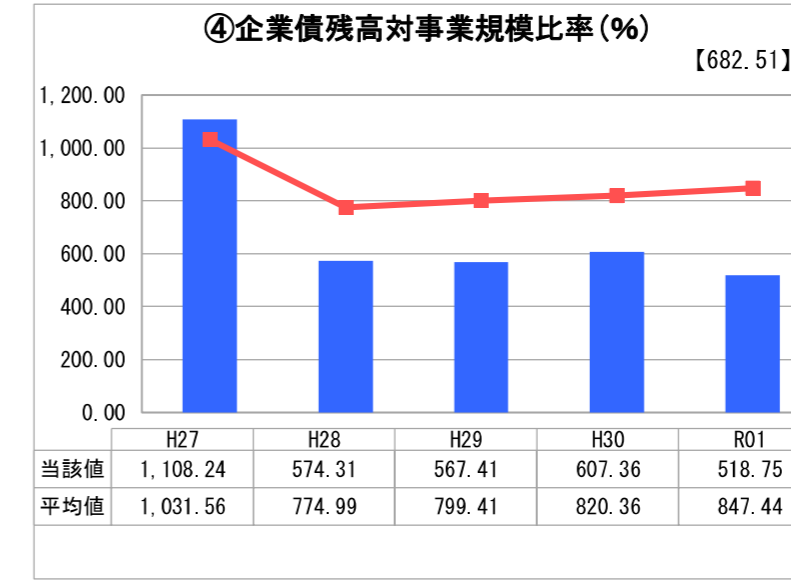
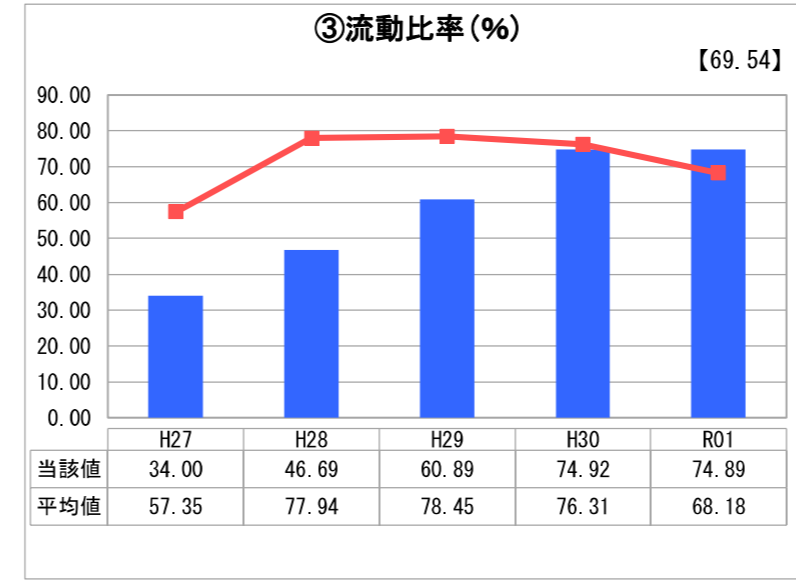
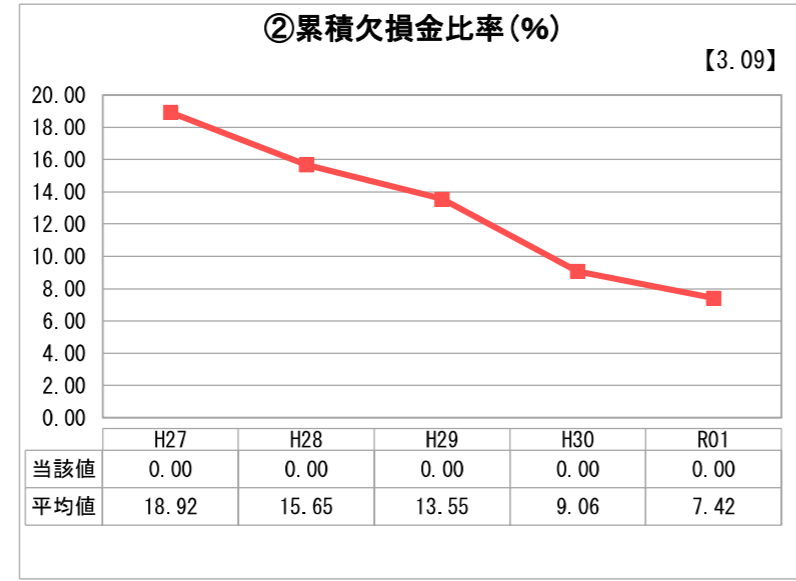
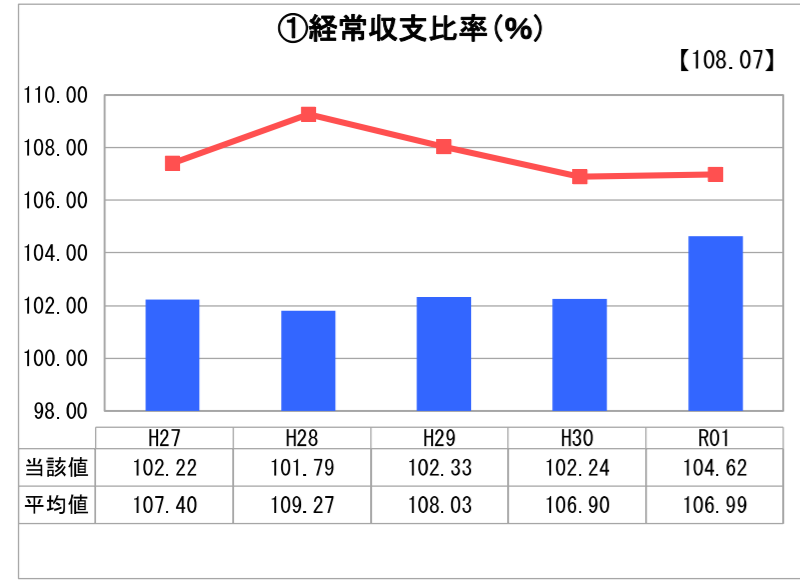
埼玉県 本庄市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	67.85	58.68	98.56	2,497

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
78,243	89.69	872.37
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
45,783	10.64	4,302.91

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

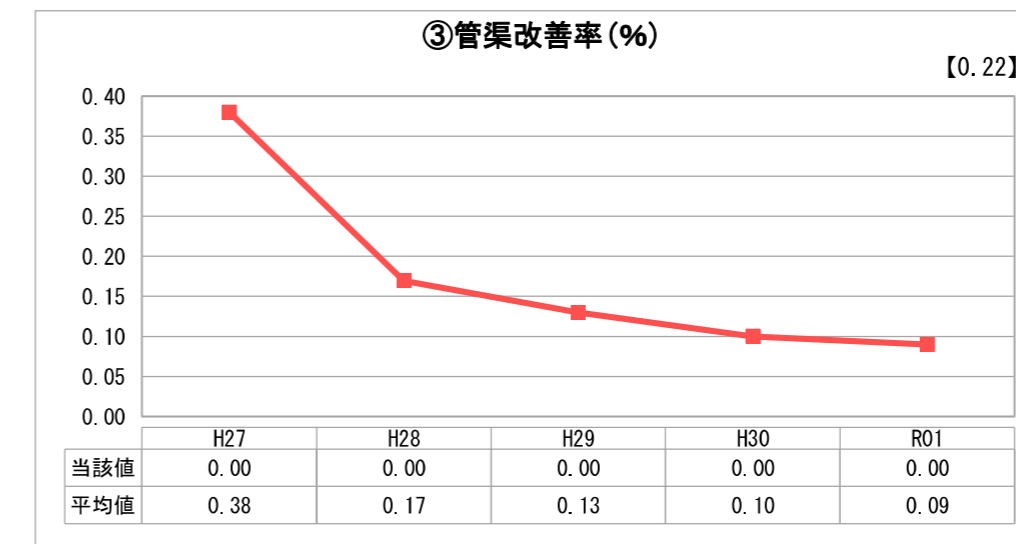
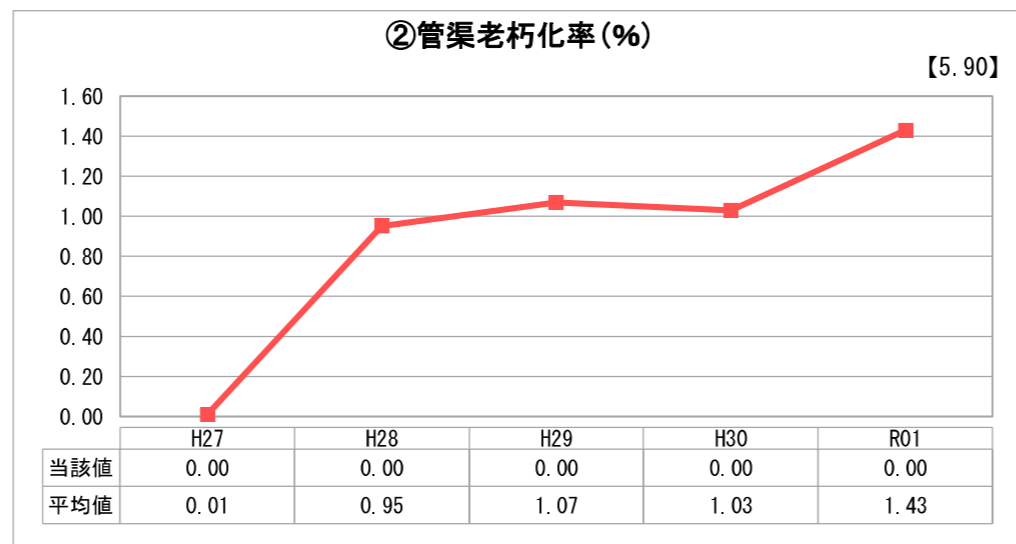
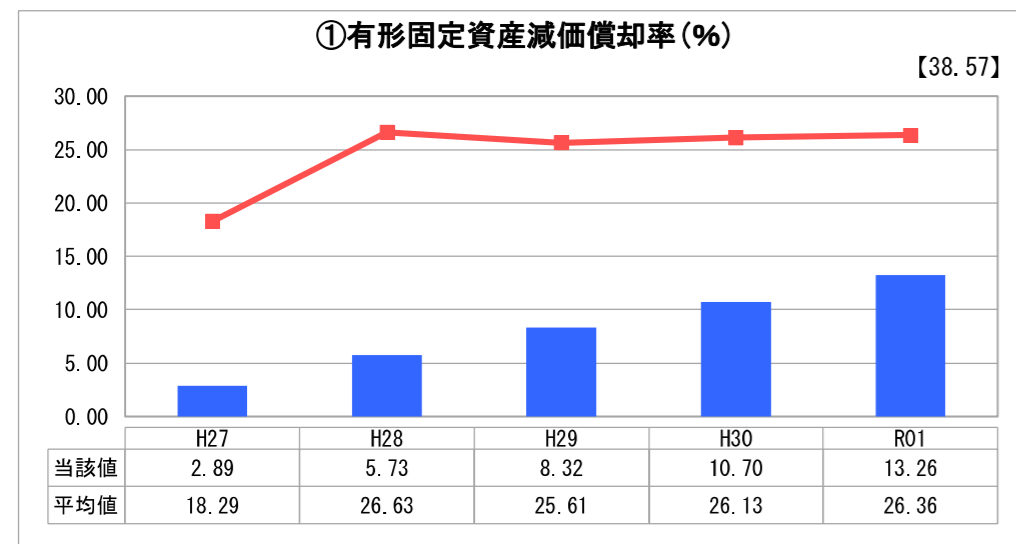
1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率
100%を超えており、令和元年度に使用料の改定を行ったことによる改善がみられるが、一般会計からの繰入金への依存度が比較的高く、経費回収率はまだ100%を下回っている点に留意する必要がある。
- ② 累積欠損金比率
累積欠損金は発生していないため、0%である。
- ③ 流動比率
100%を下回っているが、管渠の整備途中であり、同意済みで未発行の企業債による収入を考慮すると、短期的な支払い能力は確保されている。
- ④ 企業債残高対事業規模比率
昨年よりも減少しており、企業債現在高が減少し、一般会計負担額が増加している。
- ⑤ 経費回収率
令和元年度に使用料の改定を行ったことによる改善がみられるが、100%を下回っており、本来使用料で回収すべき経費を賄えず、一般会計からの繰入金で補っている状況にある。また、「分流式下水道に要する経費」の影響を排除した場合の経費回収率は61.27%である。
- ⑥ 汚水処理原価
150円を超える部分については、「分流式下水道に要する経費」として一般会計から繰入れている。この影響を排除した場合の汚水処理原価は214.67円である。
- ⑦ 施設利用率
流域関連公共下水道であるため、処理場をもっていない。
- ⑧ 水洗化率
整備途中であるため、平均値を下回っている。経営健全化のために下水道への接続を促進させる取組が必要である。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率
平均値を大きく下回っているが、これは平成27年度に公営企業会計に移行した際に、資産を新たに取得したと見なして帳簿価額を決定している影響であり、建設から40年を超えて老朽化が進んでいる管渠が存在する点に留意する必要がある。
- ② 管渠老朽化率、③ 管渠改善率
建設事業が昭和50年度から開始されたため、耐用年数に達した管渠が存在せず、更新も行っていないため、0%となっている。

2. 老朽化の状況



全体総括

経費回収率と汚水処理原価は、公費負担分により汚水処理原価が抑えられているにもかかわらず、使用料で回収すべき経費を賄えずに一般会計からの繰入金に依存している状況である。そのため、令和元年10月から使用料を15%引き上げる改定を行い、経費回収率を改善させた。

今後、人口減少や節水による使用料収入の減少、管渠の老朽化による長寿命化対策や更新に要する経費の増加が見込まれ、経営環境はより厳しいものとなることが予想される。そのため、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、収支の改善等を通じた経営基盤の強化を図ることが必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

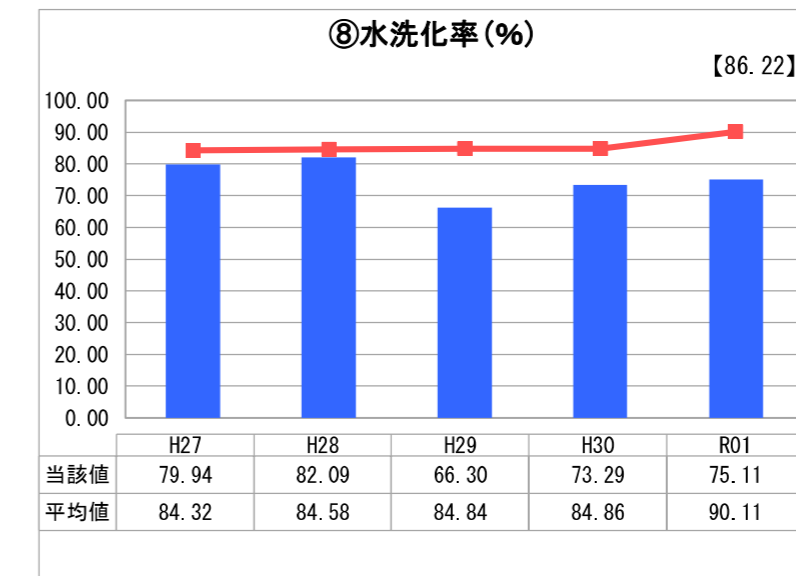
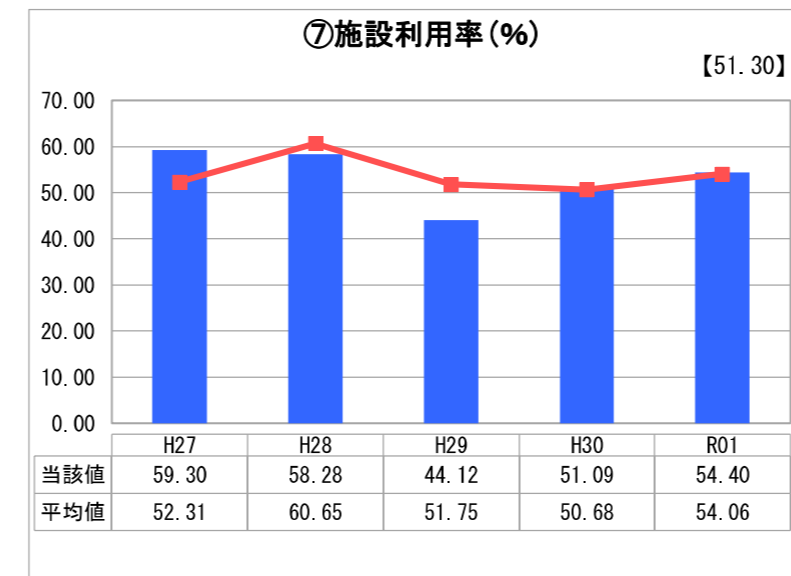
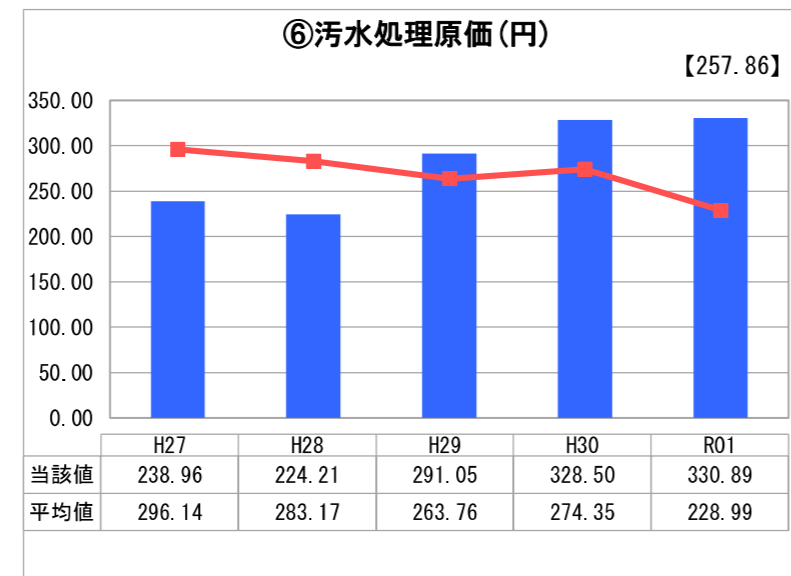
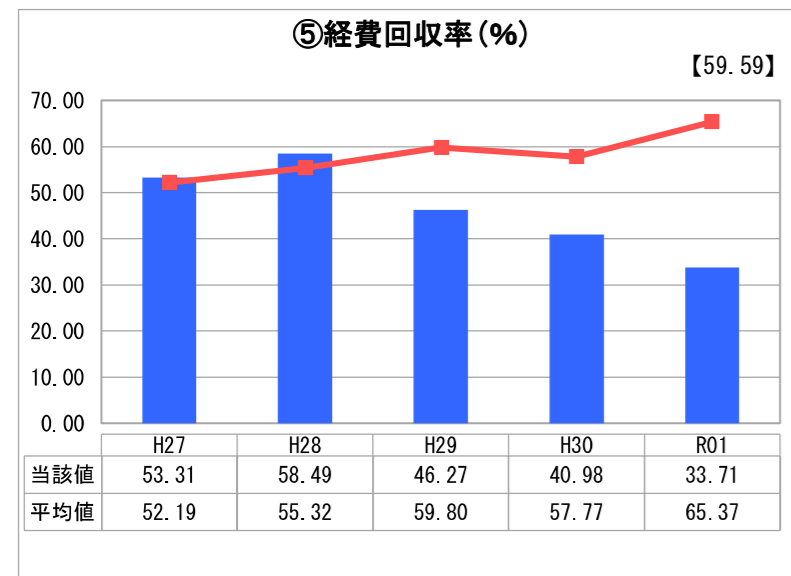
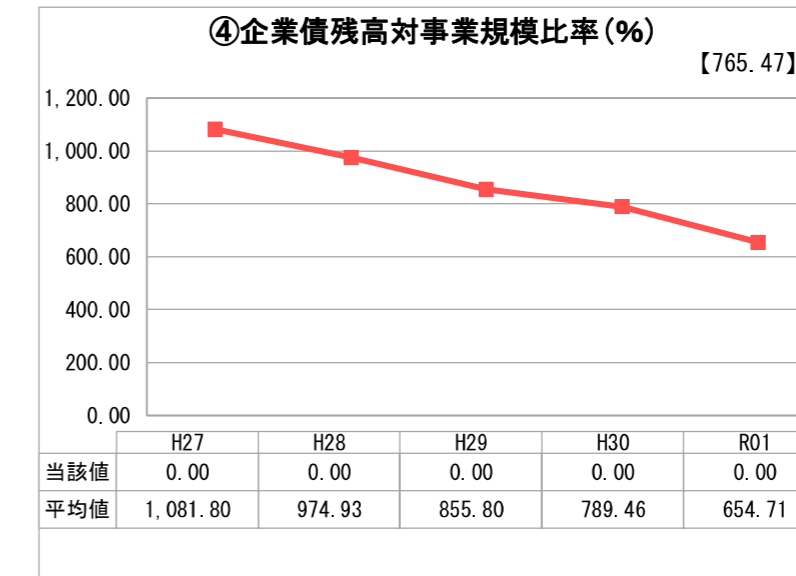
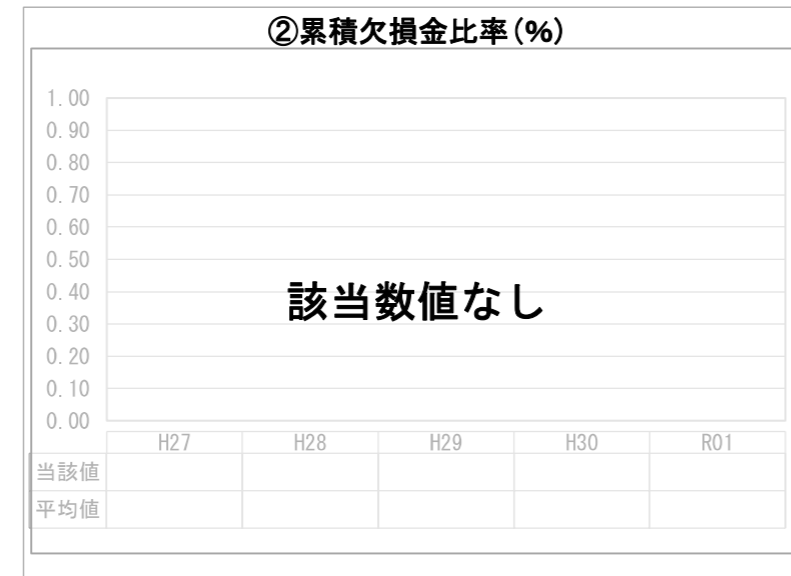
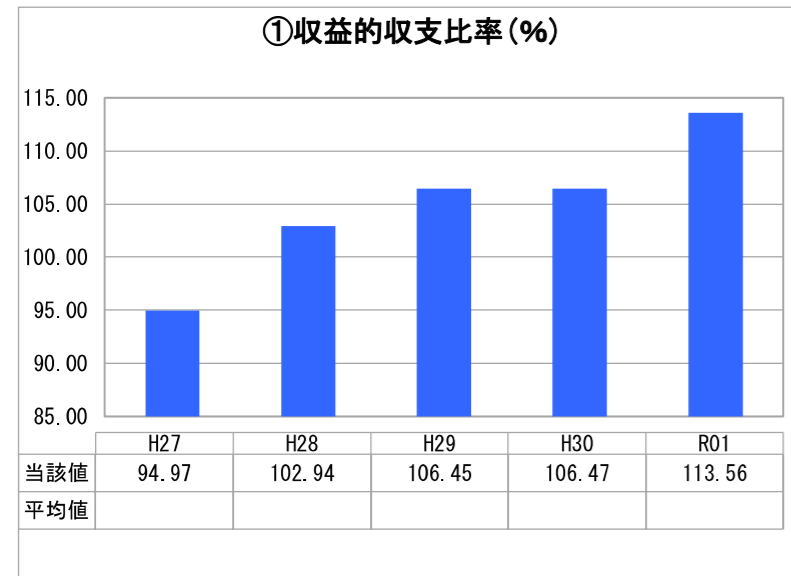
埼玉県 本庄市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	3.64	100.00	3,355

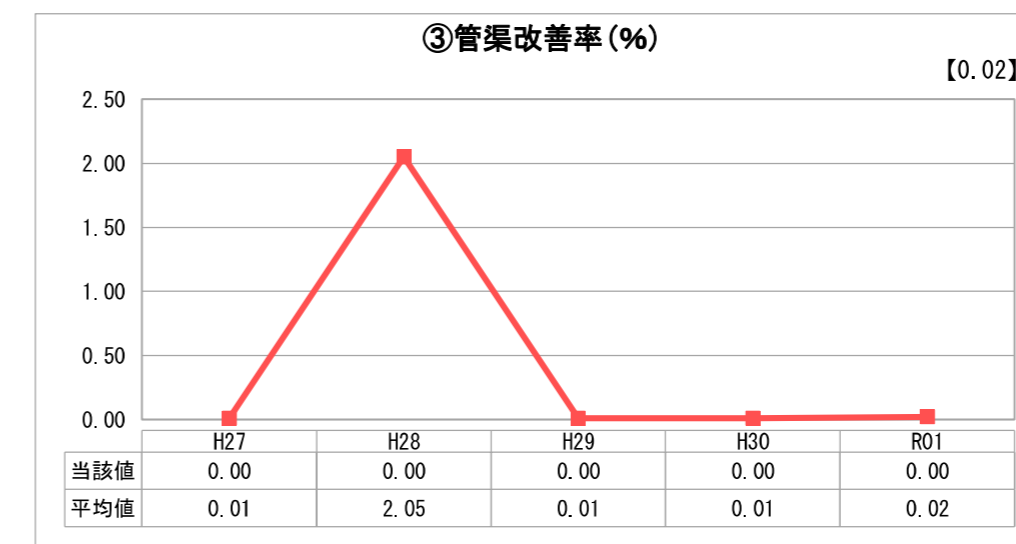
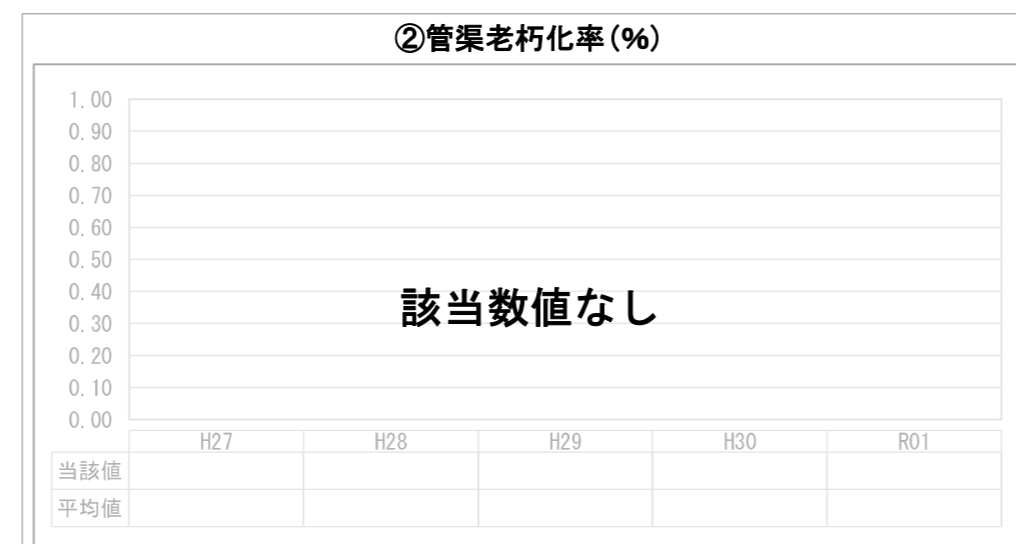
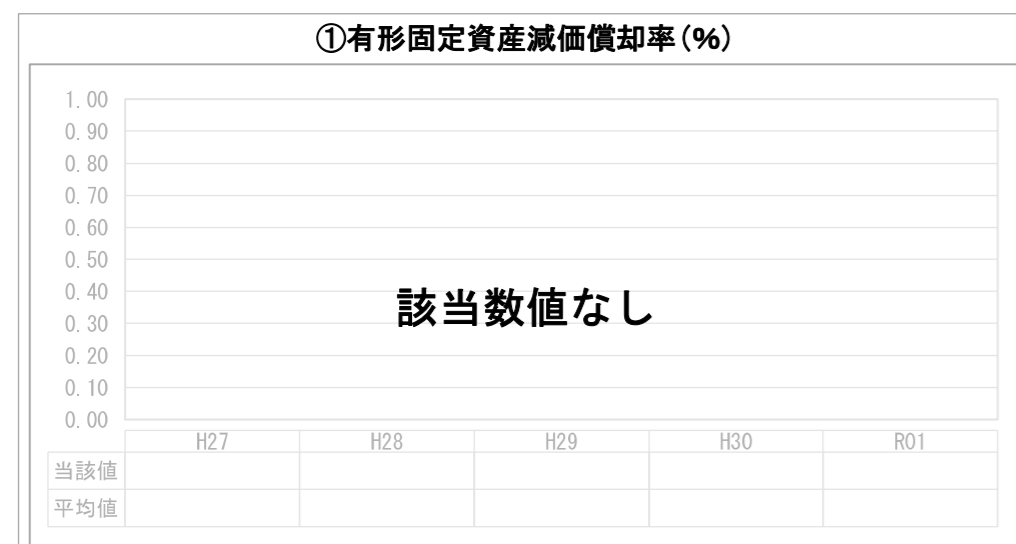
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
78,243	89.69	872.37
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,840	1.72	1,651.16

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均	

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率
100%を超えており、総収益が総費用と地方債償還金の合計を上回っているが、これは一般会計からの繰入金によるところが大きく、経費回収率は100%を下回っている点に留意する必要がある。
- ④企業債残高対事業規模比率
地方債残高の全てを一般会計負担額（分流式下水道に要する経費）としているため、当指標は0%となっている。
- ⑤経費回収率
令和2年度より公営企業会計を適用することに伴う打ち切り決算の影響で、経費回収率は前年度と比べて下落した。なお、資本費の全てを分流式下水道に要する経費として繰入れているにもかかわらず、経費回収率が100%を下回っていることから、使用料収入では、維持管理費も賅っていない状況である。
- ⑥汚水処理原価
前年度に比べて有収水量は増加しているものの、令和元年度は公営企業会計適用に要する経費等の例年には無い経費が発生したため、汚水処理原価は微増となった。
- ⑦施設利用率
平成30年度から供用開始した地区の処理水量の増加に伴い、施設利用率は前年度と比べて上昇した。
- ⑧水洗化率
平成30年度から供用開始した地区の接続数の増加に伴い、水洗化率は前年度と比べて上昇した。

2. 老朽化の状況について

- ③管渠改善率
最も古い地区でもH1年度の供用開始であるため、耐用年数の50年には達しておらず、更新投資を行っていないため、管渠改善率は0%となっている。

全体総括

経費回収率からは、資本費の全てを分流式下水道に要する経費としているにもかかわらず、使用料収入では維持管理費の半分も賅っておらず、一般会計からの繰入金に依存する状況であることがわかる。令和2年度からは公営企業会計を適用し、経営戦略についても令和2年度中に策定を予定しており、今後は、経営戦略に基づき経営健全化に向けた取組を進めていく必要がある。

なお、処理場が老朽化している地区については、更新経費と公共下水道へ接続した場合の経費の経済比較を行い、公共下水道への編入を検討しており、都島地区は、令和4年度に公共下水道に編入する予定である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。